

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年5月28日

【事業年度】 第28期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社オーエー・システム・プラザ

【英訳名】 OA SYSTEM PLAZA COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 泰規

【本店の所在の場所】 名古屋市中区大須三丁目11番19号

【電話番号】 052(263)8650

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部部长 岡田 晃生

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区大須三丁目11番19号

【電話番号】 052(263)8650

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部部长 岡田 晃生

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高 (千円)		12,458,642	12,098,468	11,543,551	7,798,413
経常利益又は 経常損失() (千円)		39,990	7,000	40,491	29,310
当期純利益又は 当期純損失() (千円)		228,391	406,296	1,173,980	20,511
純資産額 (千円)	6,106,097	5,824,632	5,478,824	4,292,332	
総資産額 (千円)	10,868,812	9,897,054	9,031,181	7,270,211	
1株当たり純資産額 (円)	155.79	148.05	139.10	108.72	
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)		5.83	10.37	29.95	0.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.2	58.6	60.4	58.6	
自己資本利益率 (%)		3.8	7.2	24.2	
株価収益率 (倍)					36.53
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		194,107	307,059	341,606	100,799
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		640,307	201,396	111,984	57,974
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		407,561	90,506	245,328	128,185
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		1,852,850	1,253,888	1,462,151	1,291,141
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	205 [206]	200 [237]	199 [229]	141 [186]	[]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第24期は貸借対照表のみが連結対象のため、該当事項のみを記載しております。

3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。ただし、第24期については、期末日を連結子会社のみなし取得日としているため、期末人員を記載しております。

4 純資産の算定にあたり、第25期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 平成19年6月26日開催の第25回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から2月末日に変更しました。従って、第26期は平成19年4月1日から平成20年2月29日の11ヶ月間となっております。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第25期、第26期及び第27期は1株当たり当期純損失であるため、第28期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、記載しておりません。

7 第28期は平成22年1月12日以降連結子会社がなくなったことにより、連結貸借対照表を作成していないため該当事項のみを記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高 (千円)	8,125,825	6,735,658	6,201,595	6,824,824	6,196,740
経常利益又は 経常損失() (千円)	2,592	58,497	29,205	134,016	112,445
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	68,746	262,892	546,384	1,035,125	55,087
資本金 (千円)	3,070,080	3,070,080	3,070,080	3,070,080	3,070,080
発行済株式総数 (株)	40,410,000	40,410,000	40,410,000	40,410,000	40,410,000
純資産額 (千円)	6,105,556	5,792,854	5,305,581	4,257,757	4,333,309
総資産額 (千円)	9,286,101	8,483,807	7,628,615	6,542,204	6,257,368
1株当たり純資産額 (円)	155.77	147.24	134.68	107.84	109.87
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2.84	6.71	13.94	26.41	1.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2.67				
自己資本比率 (%)	65.7	68.0	69.2	64.6	68.8
自己資本利益率 (%)	2.2	4.4	9.9	21.8	1.3
株価収益率 (倍)	78.52				13.47
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	527,758				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,447,567				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,463,669				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,567,096				
従業員数 (名)	73	61	60	61	61
[外、平均臨時雇用者数]	[70]	[66]	[89]	[102]	[74]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第25期、第26期及び第27期は1株当たり当期純損失であるため、第28期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、記載しておりません。

3 純資産の算定にあたり、第25期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成19年6月26日開催の第25回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から2月末日に変更しました。従って、第26期は平成19年4月1日から平成20年2月29日の11ヶ月間となっております。

5 第25期、第26期、第27期及び第28期はキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和58年4月	名古屋市中区に資本金1,000万円をもって株式会社オーエー・システム・プラザを設立。同所に「名古屋店」を開設し、中古パソコンの販売を開始。
昭和58年9月	NECの16ビット機発売に伴う高機能化への需要の高まりから新製品の取扱いを開始。
昭和59年6月	全国展開の第1号店として大阪市浪速区日本橋に「OAシステムプラザ大阪店」を開設。
昭和62年11月	名古屋市中区大井町に本社及び名古屋店を移転。
平成3年10月	株式の額面金額変更(50,000円→500円)のため、旧、株式会社ノースファニチャーと合併。
平成7年12月	初の郊外型ロードサイド店として徳島市に「OAシステムプラザ徳島店」を開設。
平成8年3月	日本証券業協会店頭市場に登録。
平成16年10月	株式会社ピーシーデポコーポレーションと資本業務提携を締結。同時に、同社とフランチャイズ契約を締結。
平成16年12月	PC DEPOT店舗として改装オープンをスタート。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年10月	株式会社アポロ・インベストメント(現ステラ・グループ株式会社)による当社株式取得により、同社の関連会社となる。
平成18年1月	東西キャピタル株式会社の株式取得により東西キャピタル株式会社、株式会社パナッシュ、株式会社ディーアンドアール・インテグレイツ及び株式会社ダイヤモンドエージェンシーを子会社化。
平成18年6月	定時株主総会の役員選任議案が可決されたことにより、株式会社アポロ・インベストメント(現ステラ・グループ株式会社)の子会社となる。
平成18年12月	名古屋市中区大須に本社を移転。
平成19年9月	PC DEPOT標準フォーマットによる初の新規建設店舗として愛知県一宮市にPC DEPOT一宮名岐バイパス店を開設。
平成19年10月	当社100%子会社の株式会社オーエー・システムズ(旧 東西キャピタル株式会社)を当社に吸収合併。
平成20年11月	株式会社パナッシュ(現株式会社オーバ)の全事業を株式会社アドックに譲渡。
平成21年3月	株式会社ディーアンドアール・インテグレイツの全株式を株式会社ジークホールディングスに譲渡
平成21年9月	株式会社オーバを清算
平成22年1月	当社が保有する株式会社ダイヤモンドエージェンシーの全株式を株式会社カンボマリノに譲渡 IT・デジタルメディア・コンテンツ事業を廃止
平成22年2月	期末現在、当社運営のPC DEPOT店舗数 10店舗。

(注)平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と親会社1社で構成されており、パソコン・OA機器の販売小売業（以下「PC販売事業」）、不動産賃貸事業、投資事業を行っております。なお投資事業につきましては、新たな株式投資活動は控えております。

当社グループの構成は次のとおりであります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下の事業区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

PC販売事業

パソコン・コンピュータソフト・その他周辺機器の販売等を行っており、株式会社ピーシーデポコーポレーションとフランチャイズ契約を締結し、フランチャイジーとしてPC DEPOT店舗を運営しております。

不動産賃貸事業

自社所有の土地・建物を賃貸しており、閉鎖した店舗のうち自社所有の建物（土地は賃借）につきましても賃貸により有効利用しております。

投資事業

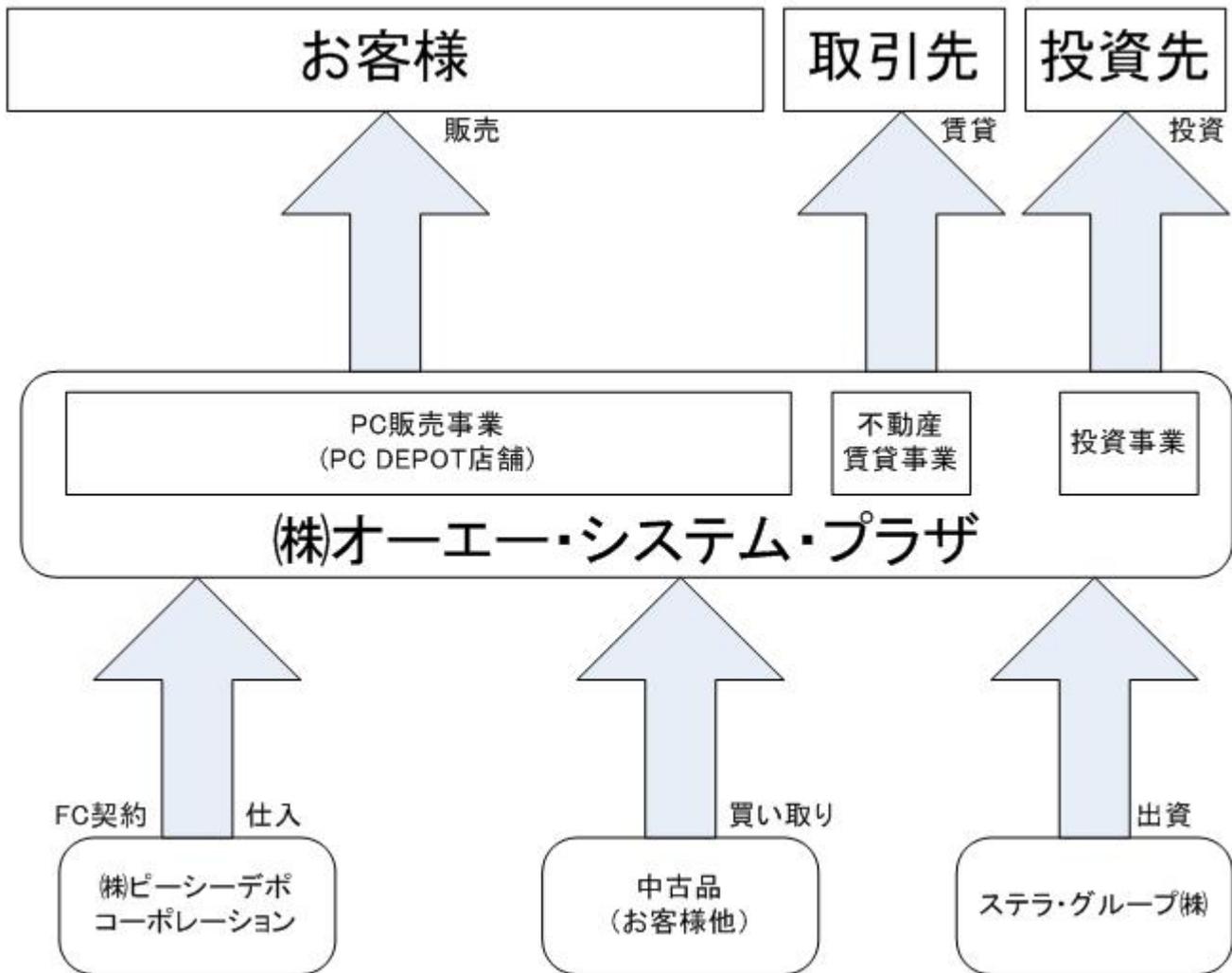
株式投資及びM&Aによる企業投資を行っておりますが、当期におきましては実績はありませんでした。

当社の構成は次のとおりであります。

会社名	主な事業内容
（当社） 株式会社オーエー・システム・プラザ	（PC販売事業・不動産賃貸事業・投資事業） パソコン・コンピュータソフト・その他周辺機器販売、 パソコン周辺機器・システムの開発、不動産の賃貸・管理

- （注）1．連結子会社であった㈱ダイヤモンドエージェンシーは、広告事業を行っていましたが、平成22年1月12日付で㈱カンボマリノへ全株式を譲渡した結果、連結の範囲から除外しております。
- 2．連結子会社であった㈱オーパ（旧 ㈱パナッシュ）は、ITスタッフ派遣事業を行っていましたが、平成21年9月18日をもって会社の清算を結了した結果、連結の範囲から除外しております。
- 3．連結子会社であった㈱ディーアンドアール・インテグレイツは、システムコンサルティング事業を行っていましたが平成21年3月2日付で㈱ジークホールディングスへ全株式を譲渡した結果、連結の範囲から除外しております。

以上に述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ステラ・グループ(株) (注)1	大阪市中央区	6,622	純粋持株会社 子会社管理・業務指導		46.68	当社の主要株主 役員の兼任2名

(注) 1 ステラ・グループ(株)は、有価証券報告書を提出しております。

2 (株)ダイヤモンドエージェンシーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、平成22年1月12日付の全株式譲渡により連結子会社でなくなったため、純資産額ならびに総資産額については記載しておりません。

主要な損益情報等 売上高 1,601百万円
 経常損失 73百万円
 当期純損失 74百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

連結子会社がなくなったため、記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
61 [74]	35.31	9.23	3,927,807

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均給与につきましては賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な不況が長期化する中、一部では生産の持ち直しや株価の回復などが見られたものの、急激な円高やデフレなどにより企業収益は依然として低迷しており、設備投資、雇用情勢、個人消費とともに、低い水準で推移するなど厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、パソコン店頭販売業界におきましては、平成21年10月に発売されたマイクロソフト社の基本OS「Windows 7」の発売の効果により、業界全体における平成22年2月のパソコン出荷台数は前年同月比144.5%となりました（JEITA調べ）。また、出荷台数としては増えたものの、単価等の下落によりパソコン全体の販売額が前年同月比95.5%(BCN調べ：全国の家電量販店のPOSデータにより集計)となるなど、景気が不透明なことから販売における状況は安定しているとは言い難い状況です。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

PC販売事業

「PC販売事業」につきましては、5万円を切る低価格パソコン（ミニノートパソコン/通称5万円パソコン）の需要がほぼ一巡したものの一定の支持を得ることができました。また、「Windows 7」の発売等により、通期における当社のパソコン本体の販売台数が前年比110.5%となりました。また、パソコン本体の販売に付随する周辺機器やソフトウェア、関連する技術サービスも堅調に推移し、引き続き「販売台数増効果」を得ることが出来ました。しかし、販売単価の下落の影響により、販売金額は前年比84.5%となりました。サービス面では、お客様の「困った」を解決するパソコンクリニックを強化し、加えて平成21年4月よりモバイルデータ通信、ウィルス対策、設定やサポートなどを一括したワンストップソリューションとして提供する「イーモバイルバリューパック」の販売を開始しました。また、同年5月から家庭用ゲーム機をインターネットに接続・設定を行うサービスを開始するなどの新サービスを導入し、月額会員制保守サービス型商品（プレミアムサービス）の会員獲得に努めました。

以上のような結果、売上高は59億17百万円（前年同期比90.4%）、営業利益は1億66百万円（前年同期比77.8%）となりました。

不動産賃貸事業

当事業部門におきましては、自社所有の土地・建物を有効利用し計画通りに推移しております。

以上のような結果、売上高は2億78百万円（前年同期比100.9%）、営業利益は1億12百万円（前年同期比101.4%）となりました。

IT・デジタルメディア・コンテンツ事業

当事業部門における広告事業におきましては、国内市場の景気低迷により企業の経費削減傾向が一層強まり、広告宣伝費などの販売促進にかかる費用の圧縮などに伴い売上は減少しました。このような状況を受け、組織の再構築を行い販売管理費の削減に努めましたが、昨今の経済環境の悪化により、当社傘下では法人営業展開のシナジー効果が当初の想定よりも少なく、財務強化に必要となる収益基盤の構築を見込むことが困難な状況であるため、当社連結子会社である㈱ダイヤモンドエージェンシーを、平成22年1月12日付で㈱カンポマリノへ全株式を譲渡いたしました。また、これに伴いましてIT・デジタルメディア・コンテンツ事業を廃止しております。以上のような結果、売上高は16億1百万円（前年同期比33.9%）、営業損失は77百万円（前年同期は営業損失1億92百万円）となりました。

投資事業

当連結会計年度におけるIT・デジタルメディア・コンテンツ事業関連のM&A案件はありませんでした。

以上のような結果、当連結会計年度の業績は、売上高77億98百万円（前年同期比67.6%）、営業利益73百万円（前年同期比486.1%）、経常利益は29百万円（前年同期は経常損失40百万円）、当期純利益20百万円（前年同期は当期純損失11億73百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、12億91百万円（前年同期は14億62百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は1億円（前年同期は3億41百万円の増加）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益24百万円、減価償却費41百万円、投資有価証券評価損59百万円、たな卸資産の減少額40百万円など計上したものの、仕入債務の減少額1億25百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は57百万円（前年同期は1億11百万円の増加）となりました。主な要因は連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による支出等88百万円があったものの、定期預金の払戻による収入81百万円及び投資有価証券の売却による収入48百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1億28百万円（前年同期は2億45百万円の減少）となりました。主な要因は短期借入金の増加額23百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1億51百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
PC販売事業	4,593,081	6.7
不動産賃貸事業		
IT・デジタルメディア・コンテンツ事業		
合計	4,593,081	6.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
PC販売事業	5,917,900	9.6
不動産賃貸事業	278,840	0.9
IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	1,601,673	66.1
合計	7,798,413	32.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 IT・デジタルメディア・コンテンツ事業は、期中に連結子会社がなくなったことにより、大幅に減少しております。詳細はセグメント情報をご覧ください。

3 【対処すべき課題】

当社におけるPC販売事業につきましては、更なる事業拡大のため年間1～2店舗程度のペースで新規出店を積極的に行いつつ、営業面においてはお客様にパソコンを安心、安全に利用していただける月額定額制の保守型サービスの会員獲得に努め、同サービスによるお客様の不便や困り事を店頭で解決するなどの技術手数料収入を基軸とした販売促進策で収益率アップを図ってまいります。また、同会員向けには「緊急地震速報」の無料配信サービスを提供してまいります。商品政策面では、販売台数が顕著に推移している5万円パソコンの取り扱いを引き続き強化し、各種設定変更などの有償サービスの提供を行うことにより、地域のパソコン専門店として技術サービスを核に差別化を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) PC販売事業を取り巻く環境の変化

当社は、パソコン本体、周辺機器及びソフトウェアをはじめとするパソコン関連商品を販売しておりますが、今後の景気動向、競争の激化、単価の下落等、事業環境の大幅な変化が生じた場合、当社の業績及び財務状況に変動が生じる可能性があります。

(2) 有利子負債に対する市場変動の影響

当連結会計年度末における当社の有利子負債は、12億64百万円であり、金利動向、その他金融市場の変動が、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 個人情報の漏洩に関する影響

当社は、個人情報取扱事業者として多数の個人情報を保有しております。これらの個人情報につきましては、当社の個人情報保護方針に基づき、万全の管理に努めておりますが、予期せぬ事態によって漏洩等が発生する恐れが皆無とは言えず、その場合には、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 保証金及び未収入金について

当社は、フランチャイズ契約に伴う保証金をフランチャイズ本部に対し差し入れております。また、カード決済による販売代金は、一旦フランチャイズ本部にて預りとなるため、フランチャイズ本部が倒産その他の事由により債務不履行となった場合には、それらの全額又は一部が回収出来ない可能性があります。

(5) 店舗開発について

パソコン関連商品の店頭販売を主体としている当社にとって、新規店舗の開発は重要なものとなっており、出店が計画どおり行えない場合は業績に影響が出る可能性があります。また、採算効率の悪化等により止むを得ず退店をする場合には、店舗の閉鎖に伴う損失を計上する可能性があります。当社の店舗は賃借物件が主体となっており、店舗賃借のための敷金・保証金及び建物建設の建設協力金を賃貸人に差し入れております。賃貸人が倒産その他の事由により債務不履行となった場合には、保証金等の全額又は一部が回収できなくなる可能性があります。

(6) 新株予約権の発行について

当社は、第三者割当による新株予約権を発行しており、この新株予約権が目的とする株式の数は当連結会計年度末現在で合計9,720,000株（うち、自己新株予約権は2,300,000株）であり、当該新株予約権が行使された場合、株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約

当社は、パソコン販売事業の運営に当たりフランチャイズ契約を締結しております。契約の概要は次のとおりであります。

相手方の名称	契約締結年月日	契約期間
株式会社 ピーシーデボコーポレーション	平成16年10月25日	契約締結日から5年間。ただし、期間満了6ヶ月前までに当事者から解約申出のない時は2年間延長。

(2) デビットカード取扱契約

当社は、デビットカードの取扱いに当たり、銀行との間においてデビットカード取扱契約を締結しております。契約の概要は次のとおりであります。

相手方の名称	契約締結年月日	契約期間
株式会社みずほ銀行 株式会社りそな銀行	平成12年4月5日	契約締結日から1年間。ただし、期間満了1ヶ月前までに当事者から解約申出のない時は自動延長。

(3) 株式の譲渡

連結子会社(株)ダイヤモンドエージェンシーの(株)カンボマリノへの株式の譲渡

(株)ダイヤモンドエージェンシー（以下、「DAC」）は、昨今の経済環境の悪化により、当社傘下では法人営業展開のシナジー効果が当初の想定よりも少なく、財務強化に必要となる収益基盤の構築を見込むことが困難な状況であるため、DACとしても当社傘下での事業展開よりも、海外、メディア、WEB展開戦略を目指す株式会社カンボマリノ（以下、「カンボマリノ」）および、同社と関連のある情報関連企業との協業を含めた展開にシフトすることが妥当であると判断し、平成21年12月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるDACの当社が保有する全株式を譲渡することを決議しており、平成22年1月12日に当社が保有するDACの全株式（当社の所有割合90%）をカンボマリノへ譲渡いたしました。

譲渡株式数 360,000株（譲渡価額 1株あたり3円）

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表」に記載しているのとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りがなされ、たな卸資産の評価、引当金の計上等の数値に反映されております。これらの見積りについては、必要に応じて見直しを行っておりますが、不確実性があるため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末の財政状態は資産合計が、前事業年度末に比べ2億84百万円減少し、62億57百万円となりました。主な要因としましては、関係会社株式の売却等により現預金が3億9百万円増加したことにより流動資産が3億87百万円の増加となり、当該株式の売却に伴うのれんの減少、投資有価証券の売却及び減損処理により固定資産が6億72百万円減少したことによるものであります。また、負債合計が前会計年度末に比べ3億60百万円減少し、19億24百万円となりました。主な要因は、長期借入金が1億26百万円、買掛金が54百万円、未払消費税等が46百万円減少したことによるものです。

なお、当会計年度は期末時点で連結子会社がないため、個別での分析を行っております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績について、主に当社におけるPC販売事業は5万円前後のミニノートPCが一定の支持を得ることが出来、また、「Windows 7」の発売等により、パソコン本体の販売台数は前年比約110.5%と好調に推移した結果、PC販売事業による売上高は59億17百万円を計上しました。IT・デジタルメディア・コンテンツ事業は16億1百万円となりました。また、不動産賃貸事業は当社所有物件及び閉店店舗を有効に活用した結果、売上高は2億78百万円を計上しました。

売上総利益につきましては、PC販売事業においてマイクロソフト社の基本OS「Windows 7」の発売効果等により、パソコン本体の売上台数が伸び、またそれに伴い技術サービス収入が増加したことにより利益面で貢献したものの、15億76百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、ローコストオペレーションを徹底し、売上高に対する比率は19.2%(前連結会計年度20.0%)の15億3百万円となりました。

この結果、営業利益は73百万円となり、経常利益は29百万円となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益16百万円、関係会社株式売却益32百万円、新株予約権戻入益5百万円等により55百万円となりました。特別損失は、投資有価証券評価損59百万円等により61百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は20百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境に関連して経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 現状と見通し

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な不況が長期化する中、一部では生産の持ち直しや株価の回復などが見られたものの、急激な円高やデフレなどにより企業収益は依然として低迷しており、設備投資、雇用情勢、個人消費とともに、低い水準で推移するなど厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、パソコン店頭販売業界におきましては、平成21年10月に発売されたマイクロソフト社の基本OS「Windows 7」の発売の効果により、業界全体における平成22年2月のパソコン出荷台数

は前年同月比144.5%となりました（JEITA調べ）。また、出荷台数としては増えたものの、単価等の下落によりパソコン全体の販売額が前年同月比95.5%(BCN調べ：全国の家電量販店のPOSデータにより集計)となるなど、景気が不透明なことから販売における状況は安定しているとは言い難い状況です。

また、次期の見通しにつきましては、一時の世界的な不況から脱出すると見られるものの長期化による影響が残り、設備投資、雇用情勢、個人消費とともに、低い水準で推移するなど厳しい状況が続くと思われまます。また、パソコン業界においては、エコポイント制度の継続によりマイナス傾向が続くものと懸念しております。

このような状況のもと、PC販売事業につきましては、更なる事業拡大のため年間1～2店舗程度のペースで新規出店を積極的に行いつつ、営業面においてはお客様にパソコンを安心、安全に利用していただける月額会員制保守サービスの会員獲得につとめ、同サービスによるお客様の不便や困り事を店頭で解決するなどの技術手数料収入を基軸とした販売促進策で収益率アップを図ってまいります。また、同会員向けには「緊急地震速報」の無料配信サービスを提供してまいります。商品政策面では、販売台数が堅調に推移している国内メーカー製パソコンだけでなく、10万円以下の海外メーカー製のパソコンも強化し、各種設定変更などの有償サービスの提供を行うことにより、地域のパソコン専門店として技術サービスを核に差別化を進めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境はさらに厳しさを増すことが予想されることから、経費の削減、営業力の強化による収益力の改善に継続して取り組み、財務体質の改善を図っていく方針であります。

今後の方針につきましては、「第2 事業の状況、3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、4百万円であり、その主なものは当社の不動産賃貸事業における賃貸店舗にかかるものであります。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
徳島店 (徳島県徳島市)	PC販売事業	当社店舗設備	21,963	458,572 (925.98)	1,285	481,821	8 [8]
一宮名岐バイパス店 (愛知県一宮市)	PC販売事業	当社店舗設備	126,655		9,541	136,196	10 [12]
半田インター店 (愛知県半田市)	PC販売事業	当社店舗設備	65,260		1,669	66,930	8 [6]
旧秋葉原店 (注) 3 (東京都千代田区)	不動産賃貸事業	賃貸用不動産	10,068	183,739 (70.48)	50	193,858	
旧東京本店 (注) 3 (東京都千代田区)	不動産賃貸事業	賃貸用不動産	23,993	672,007 (99.17)		696,001	
本社 (注) 3 (名古屋市中区)	不動産賃貸事業、会社統括業務	賃貸用不動産、当社事務所	77,222	379,105 (294.00)	275	456,604	5 [1]
旧大阪日本橋店(注) 3 (大阪市浪速区)	不動産賃貸事業	賃貸用不動産	5,811	95,959 (175.47)		101,770	
旧大阪本店 (注) 3 (大阪市浪速区)	不動産賃貸事業	賃貸用不動産	38,450	247,596 (209.64)		286,047	
旧本社 (注) 3 (名古屋市中区)	不動産賃貸事業	賃貸用不動産	44,818	86,534 (248.74)	285	131,638	

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 土地及び建物を賃貸しており家賃収入を得ております。

4 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の人員であります。

5 上記の他に主要な設備のうち当社以外から賃借している設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	面積㎡	年間賃借料 (千円)
一宮名岐バイパス店 (愛知県一宮市)	PC販売事業	店舗用土地	3,428.96	20,880
半田インター店 (愛知県半田市)	PC販売事業	店舗用土地	2,479.66	12,600
徳島店 (徳島県徳島市)	PC販売事業	店舗用土地 建物	741.71 892.14	12,000

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,410,000	40,410,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	40,410,000	40,410,000		

(注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成22年5月1日から当有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 第28期事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付けで大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

第三者割当による新株予約権(平成16年12月21日定時株主総会の特別決議)

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	2,420(注)1, 2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	2,300	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,420,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当り140(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年1月13日～ 平成32年1月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 145 資本組入額 73	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行のうち、第1回新株予約権に係る新株予約権の数は2,300個(新株予約権の目的となる株式の数は2,300,000株)、第2回新株予約権に係る新株予約権の数は120個(新株予約権の目的となる株式の数は120,000株)であります。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は併合)の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、又は、自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く)には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日以降に、当社が他社と合併、又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整が必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要かつ合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

ストックオプション目的の新株予約権(平成16年12月21日定時株主総会の特別決議)

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	402(注)2	352
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	402,000	352,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当り314(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月22日～ 平成26年12月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 314 資本組入額 157	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員 の地位にあることを要する。 ・権利行使期間到来前の相続は認めないが、到来後に死亡した場合は認める。 ・その他については、発行に関する株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役又は従業員との間で締結する契約に定めるものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	・本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 平成17年5月9日に発行されたものであります。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は併合)の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、又は、自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く)には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日以降に、当社が他社と合併、又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整が必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要かつ合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

第三者割当による新株予約権(平成17年12月21日臨時株主総会の特別決議)

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	7,300(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,300,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当り350(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年5月1日～ 平成23年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 357 資本組入額 179	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は併合)の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、または、自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く)には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日以降に、当社が他社と合併、又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整が必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要かつ合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

ストックオプション目的の新株予約権(平成19年6月26日定時株主総会の特別決議)

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	99(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	99,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり112(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年1月1日～ 平成25年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 112 資本組入額 56	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として本新株予約権を付与された者は、本新株予約権行使時においても、当社又は当社子会社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、解任によらない退任、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は併合)の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、又は、自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く)には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日以降に、当社が他社と合併、又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整が必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要かつ合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月28日 (注)1		15,690,000		2,574,000	2,851,070	
平成17年8月7日 (注)2		15,690,000	2,474,000	100,000		
平成17年10月7日 (注)3	10,420,000	26,110,000	1,344,180	1,444,180	1,333,760	1,333,760
平成17年10月31日 (注)4	7,800,000	33,910,000	569,400	2,013,580	561,600	1,895,360
平成17年11月30日 (注)4	500,000	34,410,000	36,500	2,050,080	36,000	1,931,360
平成18年1月31日 (注)5	6,000,000	40,410,000	1,020,000	3,070,080	1,020,000	2,951,360
平成19年6月26日 (注)6		40,410,000		3,070,080	2,951,360	

(注) 1 平成17年6月28日開催の定時株主総会において、資本準備金を2,851,070千円減少し、欠損填補することを決議しております。

2 平成17年6月28日開催の定時株主総会において、資本の額2,574,000千円のうち2,474,000千円を減少し、100,000千円とすることを決議しております。

3 有償第三者割当増資

発行価格 257円 資本組入額 129円

主な割当先 株式会社アポロ・インベストメント(現ステラ・グループ株式会社)
アンビシャス投資事業組合(1号~5号)

4 新株予約権の権利行使による増加であります。

5 有償第三者割当増資

発行価格 340円 資本組入額 170円

割当先 株式会社アポロ・インベストメント(現ステラ・グループ株式会社)

6 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	14	26	6	4	1,767	1,822	
所有株式数 (単元)		1,392	358	18,945	4,056	90	15,566	40,407	3,000
所有株式数 の割合(%)		3.44	0.89	46.89	10.04	0.22	38.52	100	

(注) 1 自己株式1,216,700株は、「個人その他」に1,216単元及び「単元未満株式の状況」に700株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が71単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ステラ・グループ(株)	大阪市中央区瓦町1丁目6番10号	18,295	45.27
エスアイエックス エスアイエ ス エルティーデー(常任代理 人(株)三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,601	8.91
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町 1丁目2番10号	699	1.72
大喜一夫	名古屋市昭和区	685	1.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(りそな信託銀行再信託 分・シーキューブ(株)退職給付信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	600	1.48
篠原 寛	愛媛県今治市	490	1.21
古井章公	埼玉県川越市	326	0.80
久野英一	神戸市東灘区	303	0.74
(株)ピーシーデポコーポレーシ ョン	横浜市港北区新横浜3丁目1番地9号	300	0.74
楠瀬智宏	茨城県つくば市	240	0.59
計		25,539	63.19

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式 1,216千株(3.01%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 600千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,216,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,191,000	39,191	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	40,410,000		
総株主の議決権		39,191	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が71,000株(議決権71個)含まれております。
- 2 単元未満株式には、当社所有の自己株式700株が含まれています。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーエー・システム・ プラザ	名古屋市中区 大須三丁目11番19 号	1,216,000		1,216,000	3.01
計		1,216,000		1,216,000	3.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション制度の内容は、下記のとおりであります。なお、当該制度は、平成16年12月21日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、監査役、及び同日現在在籍する当社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年12月21日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年12月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社監査役3名、当社従業員99名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は併合)の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、又は、自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く)には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日以降に、当社が他社と合併、又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整が必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要かつ合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

会社法に基づき、平成19年7月12日の取締役会において決議されたストックオプション制度の内容は、下記のとおりであります。

決議年月日	平成19年 6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員61名、当社子会社取締役 8名、当社子会社従業員139名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は併合)の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、又は、自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く)には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1円未満の端数は切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日以降に、当社が他社と合併、又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整が必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要かつ合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	900	21,600
当期間における取得自己株式	190	5,700

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,216,700		1,216,890	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を最重要な課題と考え、今後の事業展開のための財務体質の充実をも勘案しながら、安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としておりますが、株主配当金につきましてはまことに遺憾ながら引き続き無配としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としておりますが、定款で中間配当及び期末配当以外に基準日を定めて剰余金を配当することができる旨を定めております。また、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	587	304	129	52	50
最低(円)	142	103	27	10	11

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成19年6月26日開催の定時株主総会において決算期を2月末日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	36	29	25	28	29	23
最低(円)	21	23	20	22	22	15

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
 なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付けで大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長谷川 泰規	昭和42年5月24日生	昭和62年12月 当社入社 平成6年7月 当社仙台店店長 平成8年9月 当社山形店店長 平成13年1月 当社営業部次長 平成13年7月 当社執行役員中古商品部部长 平成14年12月 当社執行役員営業本部ゼネラルマネージャー 平成16年11月 当社執行役員東日本事業部部长 平成17年4月 当社東日本事業部部长 平成17年10月 当社店舗開発部マネージャー 平成18年6月 当社取締役 平成20年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年5月 ㈱ダイヤモンドエージェンシー取締役	(注)2	7
取締役	管理本部長兼 総務部部长	岡田 晃生	昭和40年8月30日生	昭和63年4月 当社入社 平成6年10月 当社商品部主任 平成8年11月 当社岡崎店店長 平成10年10月 当社商品部課長 平成12年10月 当社経営戦略室課長 平成13年7月 当社執行役員営業部部长 平成14年9月 当社執行役員営業本部ゼネラルマネージャー 平成14年12月 当社執行役員ビジネスパートナー事業部部长 平成16年11月 当社執行役員中部・西日本事業部部长 平成17年6月 当社執行役員営業部部长 平成17年10月 当社執行役員総務部部长 平成20年5月 当社取締役管理本部長兼総務部部长(現任) 平成21年5月 ㈱ダイヤモンドエージェンシー取締役	(注)2	13
取締役	営業部部长	福嶋 保	昭和48年8月15日生	平成9年4月 ネットワンシステムズ(株)入社 平成11年4月 ㈱ピーシーデポコーポレーション入社 平成17年1月 当社入社 平成17年4月 当社福島西店ストアマネージャー 平成17年6月 当社中部・東日本リージョンマネージャー 平成17年10月 当社中間商品部マネージャー 平成18年6月 当社執行役員営業部部长 平成22年5月 当社取締役営業部部长(現任)	(注)2	
取締役		津田 由行	昭和44年8月6日生	平成4年4月 東京リコー(株)(現リコー販売(株))入社 平成8年9月 ㈱穴吹工務店入社 平成18年3月 ㈱やすらぎ入社 平成18年11月 ㈱エイテック入社 平成19年7月 ステラ・グループ(株)入社 平成20年3月 同社総務人事部部长(現任) 平成20年5月 当社取締役(現任) 平成22年2月 ㈱エルメ 代表取締役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		上野 孝一	昭和37年3月8日生	昭和57年4月 小沢コンクリート工業(株)入社 平成3年4月 日本エー・エム・ピー(株)入社 平成11年11月 ナカミチ(株)入社 平成14年8月 物産パッケージサービス(株)入社 平成18年1月 (株)アポロ・インベストメント(現ステラ・グループ(株))入社財務経理部長 平成18年7月 同社執行役員財務経理部長 平成18年11月 同興紡績(株)(現(株)プロジェ・ホールディングス)取締役 平成19年9月 ステラ・グループ(株)経理部長 平成19年11月 同社取締役 平成20年5月 当社取締役 (株)プロジェ・ホールディングス取締役 ステラ・グループ(株)常務取締役 平成20年8月 (株)プロジェ・ホールディングス取締役副社長 平成21年1月 (株)プロジェ・ホールディングス代表取締役社長(現任) ステラ・グループ(株)取締役(現任) 平成21年5月 (株)ドーコーボウ取締役(現任) 平成22年5月 (株)当社取締役(現任)	(注)2	
常勤監査役		藤井 弘之	昭和23年7月1日生	昭和51年4月 (株)セントラル入社 平成7年11月 当社入社 平成9年6月 当社企画部課長 平成12年2月 当社総務部課長 平成15年12月 当社総務部部长 平成16年12月 当社常勤監査役(現任) 平成20年5月 (株)ダイヤモンドエージェンシー監査役	(注)3	3
監査役		佐藤 修一	昭和13年7月11日生	昭和39年7月 日新化成工業(株)代表取締役社長(現任) 平成元年11月 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		稲吉 康司	昭和8年4月5日生	昭和27年4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行 昭和58年8月 (株)ライフランド 取締役 平成14年3月 フューチャークリエイイト(株)(現TRNコーポレーション(株))監査役 平成15年3月 (株)ワイズテーブルコーポレーション監査役 平成20年5月 当社監査役(現任) 平成20年5月 (株)プロジェ・ホールディングス監査役(現任)	(注)3	
監査役		坂 勝洋	昭和18年3月11日生	昭和36年4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成7年4月 あさひ銀キャリアサービス(株)入社 平成8年7月 あさひ銀ビジネスサービス(株)入社 平成15年10月 坂経営労務コンサルタント事務所設立 代表(現任) 平成22年5月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						23

- (注) 1 監査役 佐藤修一、稲吉康司及び坂 勝洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社の執行役員は有価証券報告書提出日現在、毛屋孝之1名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

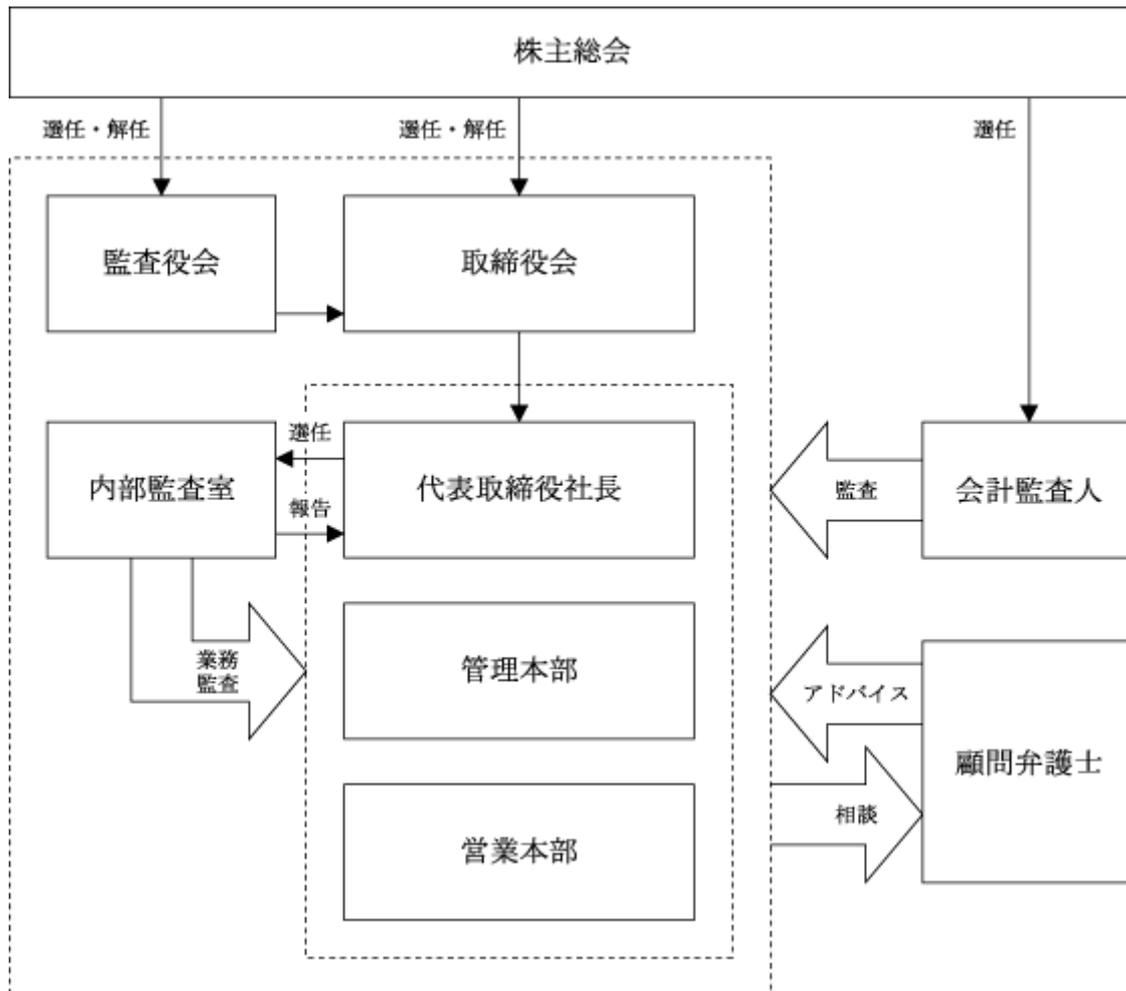
当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、的確な経営判断と意思決定を迅速に行うことができる組織体制を構築することであり、

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社の取締役は5名で構成されております。また、当社は監査役制度を採用しており、4名で構成されている監査役のうち3名は社外監査役であります。

ロ 業務体制の概要は以下のとおりであります。



ハ 内部統制システムの整備の状況

当社では、各種社内規程を整備し、それらを適切に運用すると共に、業務効率の改善及び不正過誤の未然防止を図っております。さらに、必要に応じて顧問弁護士に意見を求めることにより、社内体制の一層の充実・徹底を図っております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄組織である内部監査室を設け人員として2名を配しており、内部監査規程に基づき監査計画を立て監査を行っており、監査役及び会計監査人に対して報告等によって相互連携を図っております。監査役監査につきましては、常勤監査役1名及び社外監査役3名で構成し、取締役の職務執行状況の監査を行い、取締役会その他重要な会議に出席しております。また、監査役会では取締役の業務執行の妥当性、経営の透明性が確保されているかなどを検証し、会計監査人と相互連携を図りながら経営体制の監査を実行しております。

リスク管理体制の整備の状況

取締役会は月1回定期的に開催しており、監査役も出席しております。取締役会は、経営の基本方針に基づき、また法令及び定款に違反なきように審議しております。取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。

会社と社外監査役との資本的関係及び取引関係

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については明誠監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西谷富士夫及び中澤研二の2名です。当社の会計監査業務に係る補助者は日本公認会計士協会準会員6名、その他4名です

役員報酬の内容

当事業年度において取締役及び監査役に支払った報酬の内容は、以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		合計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款または株主総会決議に基づく報酬 (注)	7	23,487	3	9,044	10	32,532
株主総会決議に基づく退職慰労金						
計	7	23,487	3	9,044	10	32,532

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役1名の使用人給与相当額(賞与を含む)6,136千円を支払っております。

責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、当社の社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円又は法令が定める額のいずれか高い額とし、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が職務を行うにつき善意かつ重大な過失がない場合に限られます。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別事項要件について、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して資本政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の定めに基づき、取締役会決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当等を機動的に、そして、随時配当を可能とする目的で、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数について15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			18,000	
連結子会社				
計			18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社監査法人に対する監査報酬は、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役及び関連部署と協議を行ったうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社の連結子会社であった（株）ダイヤモンドエージェンシーは平成22年1月12日付で全株式を譲渡しております。同じく、（株）オーパ（旧（株）パナッシュ）は平成21年9月18日をもって会社の清算を結了しております。同じく、（株）ディーアンドアール・インテグレイツは平成21年3月2日付で全株式を譲渡しております。以上により、連結子会社であった3社は連結範囲から除外し、連結子会社がなくなったことから連結貸借対照表は作成しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の財務諸表規則に基づき、当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）及び前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）並びに当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）及び当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、明誠監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 監査法人 トーマツ

前連結会計年度及び前事業年度 明誠監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1	1,592,521
売掛金		565,104
たな卸資産		991,734
繰延税金資産		209
その他		141,215
貸倒引当金		8,676
流動資産合計		3,282,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1	1,786,385
減価償却累計額		1,231,061
建物及び構築物(純額)		555,324
土地	1	2,163,624
その他		108,118
減価償却累計額		82,686
その他(純額)		25,432
有形固定資産合計		2,744,381
無形固定資産		
のれん		113,687
その他		7,494
無形固定資産合計		121,181
投資その他の資産		
投資有価証券		67,251
差入保証金		948,542
その他	1	106,745
投資その他の資産合計		1,122,539
固定資産合計		3,988,102
資産合計		7,270,211

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1, 3 641,661
短期借入金	1 679,500
1年内返済予定の長期借入金	1 170,524
未払金	82,511
未払法人税等	17,735
未払消費税等	50,336
賞与引当金	18,339
役員賞与引当金	1,097
その他	143,225
流動負債合計	1,804,929
固定負債	
長期借入金	1 825,540
退職給付引当金	122,089
長期預り保証金	154,269
その他	71,050
固定負債合計	1,172,949
負債合計	2,977,878
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,070,080
資本剰余金	2,270,757
利益剰余金	1,000,549
自己株式	54,515
株主資本合計	4,285,771
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	24,606
評価・換算差額等合計	24,606
新株予約権	31,167
純資産合計	4,292,332
負債純資産合計	7,270,211

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
売上高	11,543,551	7,798,413
売上原価	9,216,397	¹ 6,221,772
売上総利益	2,327,153	1,576,640
販売費及び一般管理費	² 2,312,114	² 1,503,538
営業利益	15,038	73,102
営業外収益		
受取利息	5,146	2,778
受取配当金	202	153
受取手数料	4,309	3,734
その他	6,606	2,545
営業外収益合計	16,265	9,211
営業外費用		
支払利息	65,093	51,496
新株発行費償却	3,307	-
その他	3,394	1,506
営業外費用合計	71,795	53,002
経常利益又は経常損失()	40,491	29,310
特別利益		
投資有価証券売却益	-	16,834
関係会社株式売却益	-	32,269
新株予約権戻入益	-	5,883
保険解約返戻金	10,762	-
訴訟損失引当金戻入額	2,103	-
その他	245	823
特別利益合計	13,111	55,810
特別損失		
固定資産除却損	³ 6,438	³ 453
減損損失	⁴ 819,006	-
投資有価証券売却損	5,087	-
投資有価証券評価損	245,590	59,695
子会社事業譲渡損	59,804	-
その他	14,637	920
特別損失合計	1,150,565	61,069
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,177,944	24,052
法人税、住民税及び事業税	19,425	7,062
法人税等調整額	23,389	-
過年度法人税等	-	3,521
法人税等合計	3,963	3,540
当期純利益又は当期純損失()	1,173,980	20,511

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,070,080	3,070,080
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,070,080	3,070,080
資本剰余金		
前期末残高	2,817,142	2,270,757
当期変動額		
欠損填補	546,384	1,035,125
当期変動額合計	546,384	1,035,125
当期末残高	2,270,757	1,235,632
利益剰余金		
前期末残高	372,953	1,000,549
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,173,980	20,511
欠損填補	546,384	1,035,125
当期変動額合計	627,596	1,055,637
当期末残高	1,000,549	55,087
自己株式		
前期末残高	54,515	54,515
当期変動額		
自己株式の取得	-	21
当期変動額合計	-	21
当期末残高	54,515	54,537
株主資本合計		
前期末残高	5,459,752	4,285,771
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,173,980	20,511
自己株式の取得	-	21
当期変動額合計	1,173,980	20,490
当期末残高	4,285,771	4,306,262

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,808	24,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,798	24,606
当期変動額合計	16,798	24,606
当期末残高	24,606	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,808	24,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,798	24,606
当期変動額合計	16,798	24,606
当期末残高	24,606	-
新株予約権		
前期末残高	26,880	31,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,287	4,120
当期変動額合計	4,287	4,120
当期末残高	31,167	27,047
純資産合計		
前期末残高	5,478,824	4,292,332
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,173,980	20,511
自己株式の取得	-	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,510	20,485
当期変動額合計	1,186,491	40,976
当期末残高	4,292,332	4,333,309

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,177,944	24,052
減価償却費	66,515	41,572
のれん償却額	43,101	4,991
減損損失	819,006	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,072	1,971
賞与引当金の増減額(は減少)	2,832	603
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,020	15,277
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,836	-
受取利息及び受取配当金	5,349	2,931
支払利息	65,093	51,496
新株発行費償却	3,307	-
固定資産除却損	6,438	453
投資有価証券評価損益(は益)	245,590	59,695
投資有価証券売却損益(は益)	5,087	16,834
関係会社株式売却損益(は益)	-	32,269
子会社事業譲渡損(は益)	59,804	-
新株予約権戻入益	-	5,883
売上債権の増減額(は増加)	400,556	10,828
たな卸資産の増減額(は増加)	205,247	40,732
仕入債務の増減額(は減少)	208,868	125,358
未払金の増減額(は減少)	119,030	20,126
その他	3,292	43,111
小計	420,938	47,051
利息及び配当金の受取額	5,296	3,102
利息の支払額	64,448	51,140
法人税等の支払額	20,156	5,710
その他	23	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,606	100,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	23,623	9,050
定期預金の払戻による収入	63,349	81,000
有形固定資産の取得による支出	13,822	3,883
長期前払費用の取得による支出	3,799	-
投資有価証券の売却による収入	2,298	48,433
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 88,161
貸付けによる支出	950	-
貸付金の回収による収入	400	-
事業譲渡による収入	2 139,971	-
その他	51,838	29,637

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,984	57,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	121,300	23,000
長期借入れによる収入	552,210	-
長期借入金の返済による支出	601,238	151,164
自己株式の取得による支出	-	21
社債の償還による支出	75,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,328	128,185
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	208,263	171,010
現金及び現金同等物の期首残高	1,253,888	1,462,151
現金及び現金同等物の期末残高	1,462,151	1,291,141

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)オーパ(旧 (株)パナッシュ) (株)ディーアンドアール・インテグレイツ (株)ダイヤモンドエージェンシー	連結子会社の数 3社 連結子会社であった(株)ダイヤモンドエージェンシーは、平成22年1月12日付で全株式を譲渡しました。同じく(株)オーパ(旧 (株)パナッシュ)は、平成21年9月18日をもって会社の清算を結了しました。同じく(株)ディーアンドアール・インテグレイツは、平成21年3月2日付で全株式を譲渡しました。以上により連結子会社であった3社は、連結の範囲から除外しました。このため、当連結会計期間においては、連結損益計算書、連結株主変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表は作成しておりません。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13百万円減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16～50年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社使用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)で償却しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16～50年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社使用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)で償却しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によることとしております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社は、従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	消費税等の処理方法 同左 連結納税制度の適用 当期より連結納税制度を取りやめております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、20年間の定額法により償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「貸倒引当金戻入益」は、前連結会計年度まで区分掲載をしておりましたが、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10以下だったため特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「貸倒引当金戻入益」の金額は110千円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「未払金の減少額」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額の重要性が増したため区分掲載していません。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未払金の減少額」の金額は 24,117千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>281,000 千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>397,443 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,001,703 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(長期性預金)</td> <td>45,269 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,725,415 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>20,895 千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>679,500 千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>126,024 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>664,590 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,491,009 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	281,000 千円	建物及び構築物	397,443 千円	土地	2,001,703 千円	その他(長期性預金)	45,269 千円	合計	2,725,415 千円	支払手形及び買掛金	20,895 千円	短期借入金	679,500 千円	1年内返済予定長期借入金	126,024 千円	長期借入金	664,590 千円	合計	1,491,009 千円	
現金及び預金	281,000 千円																				
建物及び構築物	397,443 千円																				
土地	2,001,703 千円																				
その他(長期性預金)	45,269 千円																				
合計	2,725,415 千円																				
支払手形及び買掛金	20,895 千円																				
短期借入金	679,500 千円																				
1年内返済予定長期借入金	126,024 千円																				
長期借入金	664,590 千円																				
合計	1,491,009 千円																				
<p>2. 受取手形割引高 176,642千円</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が、金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 310千円</p>																					
<p>4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>600,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>600,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	600,000 千円	借入実行残高	600,000 千円	差引額	千円															
当座貸越極度額の総額	600,000 千円																				
借入実行残高	600,000 千円																				
差引額	千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)						
	1 期末たな卸高は収益率の低下に伴う簿価切り上げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。						
	たな卸資産評価損 14,752千円						
2 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	2 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額						
給与手当 508,337千円	給与手当 276,853千円						
賞与引当金繰入額 35,377千円	賞与引当金繰入額 36,859千円						
役員賞与引当金繰入額 1,097千円	退職給付費用 10,380千円						
退職給付費用 25,816千円	賃借料 185,252千円						
賃借料 261,650千円	支払手数料 295,426千円						
支払手数料 320,566千円	貸倒引当金繰入額 5,350千円						
貸倒引当金繰入額 7,160千円	のれんの償却額 4,991千円						
のれんの償却額 43,101千円	減価償却費 28,975千円						
減価償却費 50,803千円							
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。						
建物及び構築物 3,216千円	電話加入権 453千円						
工具器具備品 1,730千円							
ソフトウェア 1,491千円							
合計 6,438千円							
4 減損損失							
(1)減損損失を認識した資産							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;">IT・デジタルメディア・コンテンツ事業</td> <td style="vertical-align: top;">のれん</td> <td>(株)オーバ(旧(株)パナッシュ) (株)ディーアンドアール・インテグレイツ (株)ダイヤモンドエージェンシー</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	会社名	IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	のれん	(株)オーバ(旧(株)パナッシュ) (株)ディーアンドアール・インテグレイツ (株)ダイヤモンドエージェンシー	
用途	種類	会社名					
IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	のれん	(株)オーバ(旧(株)パナッシュ) (株)ディーアンドアール・インテグレイツ (株)ダイヤモンドエージェンシー					
(2)減損損失を認識するに至った経緯							
連結子会社(株)オーバ(旧(株)パナッシュ)、(株)ディーアンドアール・インテグレイツ及び(株)ダイヤモンドエージェンシーについて、同社買収時に想定していた事業計画の数値の達成が困難であると判断し、当連結会計年度において当社の貸借対照表に計上されているのれんを減額し、減損損失を認識しております。							
(3)減損損失の金額							
のれん 819,006千円							
合計 819,006千円							
(4)資産のグルーピングの方法							
当社グループの資産グルーピングは、PC販売事業用資産については各店舗、不動産賃貸事業用資産については各物件、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業用資産については各事業を資産グループとしております。							
(5)回収可能額の算定方法							
当連結会計年度の回収可能額の算定につきましては、将来の使用価値にもとづき割引キャッシュフロー方式(割引率5%)にて算定しております。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,410			40,410

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,215			1,215

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権 (自己新株予約権)	普通株式	2,420 (2,300)	()	()	2,420 (2,300)	12,100(41,400)
	平成17年新株予約権	普通株式	7,300			7,300	51,100
	平成19年ストック・オプションとしての 新株予約権						9,367
合計			9,720 (2,300)	()	()	9,720 (2,300)	72,567(41,400)

(注) 1 自己新株予約権については、(外書)により記載しております。

2 平成19年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,410			40,410

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,215	0		1,216

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式900株の買取りによるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	

提出会社	平成16年新株予約 権 (自己新株予約 権)	普通株式	2,420 (2,300)	()	()	2,420 (2,300)	12,100(41,400)
	平成17年新株予約 権	普通株式	7,300			7,300	51,100
	平成19年ストック ・オプションとし ての新株予約権						5,247
合計			9,720 (2,300)	()	()	9,720 (2,300)	68,447 (41,400)

(注) 自己新株予約権については、(外書)により記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年2月28日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,592,521千円	現金及び預金勘定 1,291,141千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 130,369千円	現金及び現金同等物 1,291,141千円
現金及び現金同等物 1,462,151千円	
2 当連結会計年度に子会社の事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳	2 当連結会計年度に株式の売却により、連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
(株)オーパ(旧(株)パナッシュ)	(株)ディーアンドアール・インテグレイツ
流動資産 9,338千円	流動資産 232,465千円
固定資産 72,814千円	固定資産 5,336千円
のれん 119,579千円	流動負債 57,672千円
流動負債 1,956千円	固定負債 26,480千円
子会社事業譲渡損 59,804千円	関係会社株式売却益 2,350千円
子会社事業譲渡による収入 139,971千円	連結除外子会社株式の売却価額 156,000千円
	連結除外子会社の現金及び同等物 196,700千円
	連結除外子会社株式の売却による支出 40,700千円
	(株)ダイヤモンドエージェンシー
	流動資産 434,690千円
	固定資産 57,729千円
	流動負債 479,071千円
	固定負債 150,783千円
	その他評価差額金 101千円
	のれん 108,696千円
	関係会社株式売却益 29,919千円
	連結除外子会社株式の売却価額 1,080千円
	連結除外子会社の現金及び同等物 48,540千円
	連結除外子会社株式の売却による支出 47,460千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具器 具備品)</td> <td style="text-align: right;">53,909</td> <td style="text-align: right;">31,288</td> <td></td> <td style="text-align: right;">22,620</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,771千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,891千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,663千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,396千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,267千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,237千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">244,834千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">382,397千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">627,232千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他(工具器 具備品)	53,909	31,288		22,620	1年内	10,771千円	1年超	12,891千円	合計	23,663千円	リース資産減損勘定の残高	-千円	支払リース料	12,396千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	11,267千円	支払利息相当額	1,237千円	減損損失	千円	1年内	244,834千円	1年超	382,397千円	合計	627,232千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,828千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,001千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">634千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>なお、連結子会社であった(株)ダイヤモンドエージェンシーは、平成22年1月12日付で全株式を譲渡しております。同じく(株)オーパ(旧(株)パナッシュ)は、平成21年9月18日をもって会社の清算を結了しております。同じく(株)ディーアンドオール・インテグレイツは、平成21年3月2日付で全株式を譲渡しております。以上により連結子会社であった3社は、連結の範囲から除外し、連結子会社がなくなったため、損益に関係する項目のみを記載しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係わる未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">243,726千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">352,025千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">595,752千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,828千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	8,001千円	支払利息相当額	634千円	減損損失	千円	1年内	243,726千円	1年超	352,025千円	合計	595,752千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他(工具器 具備品)	53,909	31,288		22,620																																															
1年内	10,771千円																																																		
1年超	12,891千円																																																		
合計	23,663千円																																																		
リース資産減損勘定の残高	-千円																																																		
支払リース料	12,396千円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	千円																																																		
減価償却費相当額	11,267千円																																																		
支払利息相当額	1,237千円																																																		
減損損失	千円																																																		
1年内	244,834千円																																																		
1年超	382,397千円																																																		
合計	627,232千円																																																		
支払リース料	8,828千円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	千円																																																		
減価償却費相当額	8,001千円																																																		
支払利息相当額	634千円																																																		
減損損失	千円																																																		
1年内	243,726千円																																																		
1年超	352,025千円																																																		
合計	595,752千円																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	7,149	7,317	168
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	7,149	7,317	168
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	363	363	
	(2)債券			
	(3)その他	24,450	24,450	
	小計	24,813	24,813	
合計		31,962	32,131	168

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について、239,724千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,298		5,087

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	35,120

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券(非上場株式)について、5,866千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当ありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
31,599	16,834	

3 時価評価されていない主な有価証券

当連結会計年度において、時価評価されていない主な有価証券について、59,695千円減損処理を行っており、残高はございません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
退職給付債務	122,089千円	65,452千円
退職給付引当金	122,089千円	65,452千円

(注) 1 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 平成22年1月12日以降連結子会社がなくなったことにより、提出会社の数値を記載しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
勤務費用	25,816千円	10,380千円
退職給付費用	25,816千円	10,380千円

(注) 退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 当該連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 4,287千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社監査役3名、当社の従業員99名
株式の種類及び付与数	普通株式 786,000株
付与日	平成17年5月9日
権利確定条件	付与日(平成17年5月9日)から権利確定日(平成18年12月22日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年5月9日～平成18年12月22日
権利行使期間	平成18年12月22日～平成26年12月20日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員61名、当社子会社取締役8名、当社子会社従業員139名
株式の種類及び付与数	普通株式 442,000株
付与日	平成19年7月30日
権利確定条件	対象者として本新株予約権を付与された者は、本新株予約権行使時においても、当社又は当社子会社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、解任によらない退任、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定める。
対象勤務期間	平成19年7月30日～平成22年1月1日
権利行使期間	平成22年1月1日～平成25年12月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年12月21日	平成19年6月26日
権利確定前		
期首(株)	-	395,000
付与(株)	-	-
失効(株)	-	125,000
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	270,000
権利確定後		
期首(株)	429,000	-
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	24,000	-
未行使残(株)	405,000	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年12月21日	平成19年6月26日
権利行使価格(円)	314	112
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		53

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1. 当該連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費（株式報酬費用）1,762千円

特別利益（新株予約戻入益）5,883千円

当社子会社の役職員に対して割り当てた当社ストック・オプションについて、平成22年1月12日付けの株式譲渡により同社役職員の権利が喪失したことから、新株予約権の戻入をしたことによるものです。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社監査役3名、当社の従業員99名
株式の種類及び付与数	普通株式 786,000株
付与日	平成17年5月9日
権利確定条件	付与日（平成17年5月9日）から権利確定日（平成18年12月22日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年5月9日～平成18年12月22日
権利行使期間	平成18年12月22日～平成26年12月20日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員61名、当社子会社取締役8名、当社子会社従業員139名
株式の種類及び付与数	普通株式 442,000株
付与日	平成19年7月30日
権利確定条件	対象者として本新株予約権を付与された者は、本新株予約権行使時においても、当社又は当社子会社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、解任によらない退任、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定める。
対象勤務期間	平成19年7月30日～平成22年1月1日
権利行使期間	平成22年1月1日～平成25年12月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年12月21日	平成19年6月26日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	-	270,000
付与(株)	-	-
失効(株)	-	60,000
権利確定(株)	-	210,000
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	405,000	-
権利確定(株)	-	210,000
権利行使(株)	-	-
失効(株)	3,000	111,000
未行使残(株)	402,000	99,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年12月21日	平成19年6月26日
権利行使価格(円)	314	112
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	53

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>有形固定資産 1,785,322千円</p> <p>繰越欠損金 1,010,771千円</p> <p>退職給付引当金 43,924千円</p> <p>賞与引当金 7,445千円</p> <p>長期前払費用 2,273千円</p> <p>未払事業税 926千円</p> <p>関係会社投資 100,542千円</p> <p>投資有価証券 107,354千円</p> <p>その他有価証券評価差額 9,990千円</p> <p>その他 40,230千円</p> <p>繰延資産小計 3,108,782千円</p> <p>評価性引当額 3,108,531千円</p> <p>繰延税金資産合計 251千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 209千円</p> <p>固定資産 - 投資その他の資産その他 41千円</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 47.1 "</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3 "</p> <p>子会社の清算に伴うみなし配当の益金不算入額 327.0 "</p> <p>子会社欠損金 129.2 "</p> <p>のれん償却額 6.9 "</p> <p>個別上の関係会社株式売却損益の連結調整額 77.8 "</p> <p>評価性引当額の増減 341.5 "</p> <p>過年度税金 33.0 "</p> <p>その他 0.6 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.7%</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

(事業分離)

1. 分離元企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離元企業の名称及び分離した事業の内容

株オーパ(旧 株パナッシュ)

ITスタッフ派遣事業(内容:株オーパ単体として行っている全事業)

(2) 事業分離を行った主な理由

株オーパの主要顧客が外資系金融企業ということもあり、昨今の米国のサブプライムローン問題の影響を当初の想定以上に受け、クライアント企業の業績悪化の影響から派遣スタッフの受注が減ることとなり、最近の業績は苦戦を強いられていました。そのため株オーパのITスタッフ派遣事業については、総合人材サービスとして人材派遣、人材紹介からシステム開発に至るサービスを展開している株アドックに事業を譲渡することにより株オーパが従来から得意としてきたパイリンガルのITスタッフ派遣事業の価値を一層高められるものと判断いたしました。

(3) 事業分離日

平成20年11月30日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

株オーパを分離元企業とし、株アドックを分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

(5) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

59,804千円

移転した事業にかかる資産および負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	9,338 千円
固定資産	72,814 千円
のれん	119,579 千円
資産合計	201,731 千円
流動負債	1,956 千円
負債合計	1,956 千円

2. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称
IT・デジタルメディア・コンテンツ事業

3. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 860,685千円

営業損失 102,700千円

経常損失 103,261千円

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	PC販売事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	IT・デジタル メディア ・コンテン ツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,548,555	276,269	4,718,726	11,543,551		11,543,551
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					()	
計	6,548,555	276,269	4,718,726	11,543,551	()	11,543,551
営業費用	6,334,179	165,594	4,911,338	11,411,113	117,399	11,528,512
営業利益又は営業損失()	214,375	110,674	192,612	132,437	(117,399)	15,038
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	3,326,575	1,990,159	1,268,127	6,584,862	685,349	7,270,211
減価償却費	31,086	13,654	19,099	63,840	2,674	66,515
減損損失			819,006	819,006		819,006
資本的支出	5,962	840	8,693	15,496		15,496

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) PC販売事業...パソコン及びパソコン関連商品の小売販売等

(2) 不動産賃貸事業...不動産の賃貸

(3) IT・デジタルメディア・コンテンツ事業...ITスタッフ派遣業務、システムコンサルティング、広告業務等

なお、ITスタッフ派遣業務を行ってございました株式会社オーパ(旧株式会社オーパ)は平成20年11月30日付けで全事業を譲渡しております。

また、システムコンサルティングを行ってございました株式会社ディーアンドオール・インテグレイツは、平成21年3月2日付けで株式譲渡しております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は117,399千円であり、その主なものは、当社の管理本部に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、685,349千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び当社の管理本部に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額を含めております。

当連結会計年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

	PC販売事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	IT・デジタル メディア ・コンテ ンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,917,900	278,840	1,601,673	7,798,413		7,798,413
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					()	
計	5,917,900	278,840	1,601,673	7,798,413	()	7,798,413
営業費用	5,751,150	166,621	1,679,040	7,596,812	128,499	7,725,311
営業利益又は営業損失()	166,749	112,218	77,367	201,601	(128,499)	73,102
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,598,397	1,994,501		5,592,898	664,470	6,257,368
減価償却費	24,170	13,078	1,759	39,008	2,564	41,572
資本的支出		4,340		4,340		4,340

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) PC販売事業... パソコン及びパソコン関連商品の小売販売等

(2) 不動産賃貸事業... 不動産の賃貸

(3) IT・デジタルメディア・コンテンツ事業... システムコンサルティング、広告業務等

なお、システムコンサルティングを行っておりました株式会社ディーアンドオール・インテグレイツは、平成21年3月2日付けで株式譲渡しております。

また、広告事業を行っておりました株式会社ダイヤモンドエージェンシーは、平成22年1月12日付けで株式譲渡しております。

以上により、平成22年1月12日付で、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業は廃止しております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は128,499千円であり、その主なものは、当社の管理本部に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、664,470千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）及び当社の管理本部に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ステラ・グループ㈱	大阪市中央区	6,622,518	出資又は株式を取得、所有することによる当該会社の経営及び経営支援等	(被所有)直接 46.68%	兼任 2名	なし	新株予約権の発行		新株予約権	51,100

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

ステラ・グループ㈱に対する新株予約権の付与数は、7,300個（新株予約権1個につき1,000株）であります。
なお、発行の内容については、平成17年12月21日開催の臨時株主総会にて決議しております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1 関連当事者との取引

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ステラ・グループ㈱	大阪市中央区	6,622,518	出資又は株式を取得、所有することによる当該会社の経営及び経営支援等	(被所有)直接 46.68%	役員等の兼任 2名	新株予約権の発行		新株予約権	51,100

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

ステラ・グループ㈱に対する新株予約権の付与数は、7,300個（新株予約権1個につき1,000株）であります。
なお、発行の内容については、平成17年12月21日開催の臨時株主総会にて決議しております。

2 親会社及び重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ステラ・グループ株式会社（大阪証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 108円72銭	1株当たり純資産額
1株当たり当期純損失 29円95銭	1株当たり当期純利益 0円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部合計(千円)	4,292,332	
普通株式に係る純資産額(千円)	4,261,165	
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	31,167	
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	39,194	

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,173,980	20,511
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,173,980	20,511
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,194	39,193
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 第1回新株予約権 平成16年12月21日決議 (普通株式2,300千株) 第2回新株予約権 平成16年12月21日決議 (普通株式120千株) 第3回新株予約権 (ストックオプション) 平成16年12月21日決議 (普通株式405千株) 第4回新株予約権 平成17年12月21日決議 (普通株式7,300千株) 第5回新株予約権 (ストックオプション) 平成19年6月26日決議 (普通株式270千株) これらの詳細については、第 4「提出会社の状況」、(2) 「新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。	新株予約権 第1回新株予約権 平成16年12月21日決議 (普通株式2,300千株) 第2回新株予約権 平成16年12月21日決議 (普通株式120千株) 第3回新株予約権 (ストックオプション) 平成16年12月21日決議 (普通株式402千株) 第4回新株予約権 平成17年12月21日決議 (普通株式7,300千株) 第5回新株予約権 (ストックオプション) 平成19年6月26日決議 (普通株式99千株) これらの詳細については、第 4「提出会社の状況」、(2) 「新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当社は平成21年2月25日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ディーアンドアール・インテグレイツ(以下、DRIという)株式について、株式会社ジークホールディングスに全株式を譲渡することを決議し、平成21年3月2日に同株式を譲渡完了しました。

1. 子会社株式譲渡の目的

当社グループにおけるIT・デジタルメディア・コンテンツ事業を構成する子会社2社のうちの1社であるDRIは、システムコンサルティング事業を行ってまいりました。

しかしながら当社グループの傘下では法人営業展開のシナジー効果が当初の想定よりも少なく、財務強化に必要となる収益基盤の構築を見込むことが困難な状況であるため、DRIとしては当社グループでの事業展開よりも、同社の事業と関連のある企業との協業を含めた展開にシフトすることが妥当であるとの結論に至り、この度DRIの全株式を株式会社ジークホールディングスへ譲渡することを決定いたしました。

2. 当該子会社の概要

- (1) 商号 株式会社ディーアンドアール・インテグレイツ
- (2) 代表者 代表取締役 矢野 良二
- (3) 本店所在地 東京都渋谷区恵比寿西1-32-16 Com-Boxビル 5F
- (4) 設立年月日 平成14年9月2日
- (5) 事業の内容 データベース・マーケティング事業、インターネット事業、コールセンター事業、ダイレクトマーケティング事業
- (6) 事業年度の末日 2月末日
- (7) 従業員数 32名(平成20年12月31日現在)
- (8) 資本金の額 20,000千円
- (9) 株主構成及び
所有割合 当社 100%

3. 譲渡先企業の概要

- (1) 商号 株式会社ジークホールディングス
- (2) 代表者 代表取締役 竹内 雄司
- (3) 本店所在地 東京都港区浜松町2丁目4番1号
主な事務所所在地 東京都千代田区三番町5-40 ミヨシビル3F
- (4) 事業の内容 持株会社として、グループ企業の統括、経営戦略、財務戦略
その他の経営管理
- (5) 当社との関係 人的関係、資本的又は取引関係はありません。

4. 譲渡の日程

平成21年3月2日 株式譲渡日

5. 譲渡株式数、譲渡価額および譲渡前後の所有株式の状況

- (1) 譲渡前の所有株式数 400株(所有割合 100%)
 - (2) 譲渡株式数 400株(譲渡価額 1株当たり440,000円)
 - (3) 譲渡後の所有株式数 0株(所有割合 0%)
- 第三者機関の株式価値の算定結果を参考に両社協議の結果、譲渡価額を1株当たり440,000円と決定しております。

6. 売却損益

平成22年2月期において、関係会社株式譲渡益として2百万円発生する見込みです。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していないため、連結附属明細表は作成しておりません。

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第2四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第3四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第4四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高 (百万円)	2,281	1,826	1,976	1,713
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額 () (百万円)	35	51	26	65
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (百万円)	39	52	32	66
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 () (円)	1.01	1.35	0.83	1.69

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	981,938	1,291,141
売掛金	287,866	327,673
商品	969,147	941,455
貯蔵品	431	353
前払費用	7,016	24,268
未収入金	28,568	77,753
その他	336	193
流動資産合計	2,275,306	2,662,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,711,343	1,712,762
減価償却累計額	1,178,921	1,206,978
建物(純額)	532,422	505,783
構築物	59,705	62,628
減価償却累計額	45,883	48,706
構築物(純額)	13,822	13,921
車両運搬具	280	280
減価償却累計額	235	263
車両運搬具(純額)	44	16
工具、器具及び備品	94,172	94,172
減価償却累計額	71,902	79,817
工具、器具及び備品(純額)	22,269	14,355
土地	2,162,075	2,162,075
有形固定資産合計	2,730,634	2,696,152
無形固定資産		
のれん	20,000	-
ソフトウェア	1,865	874
電話加入権	3,312	3,312
無形固定資産合計	25,177	4,186
投資その他の資産		
投資有価証券	66,687	-
関係会社株式	520,000	-
長期前払費用	10,783	9,841
差入保証金	913,615	884,348
投資その他の資産合計	1,511,087	894,190
固定資産合計	4,266,898	3,594,529
資産合計	6,542,204	6,257,368

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,652	235,055
短期借入金	1 600,000	1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	1 126,024	1 126,480
未払金	55,978	37,869
未払費用	25,828	23,270
未払法人税等	16,567	15,656
前受金	27,038	34,994
預り金	10,749	8,663
賞与引当金	18,339	18,942
関係会社整理損失引当金	122,000	-
その他	46,794	-
流動負債合計	1,338,972	1,100,932
固定負債		
長期借入金	1 664,590	1 538,110
退職給付引当金	55,616	65,452
長期未払金	70,998	62,946
長期預り保証金	154,269	156,618
固定負債合計	945,474	823,126
負債合計	2,284,447	1,924,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,070,080	3,070,080
資本剰余金		
その他資本剰余金	2,270,757	1,235,632
資本剰余金合計	2,270,757	1,235,632
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,035,125	55,087
利益剰余金合計	1,035,125	55,087
自己株式	54,515	54,537
株主資本合計	4,251,196	4,306,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,606	-
評価・換算差額等合計	24,606	-
新株予約権	31,167	27,047
純資産合計	4,257,757	4,333,309
負債純資産合計	6,542,204	6,257,368

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高		
商品売上高	6,548,555	5,917,900
不動産賃貸売上高	276,269	278,840
売上高合計	6,824,824	6,196,740
売上原価		
商品期首たな卸高	1,188,805	969,147
当期商品仕入高	4,922,848	4,593,081
合計	6,111,654	5,562,229
商品期末たな卸高	969,147	¹ 941,455
商品売上原価	5,142,506	4,620,774
不動産賃貸原価	147,559	144,729
売上原価合計	5,290,066	4,765,503
売上総利益	1,534,758	1,431,237
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	159,458	
支払手数料	289,882	
賃借料	173,292	
役員報酬	31,209	
給料及び手当	365,564	
賞与引当金繰入額	35,377	
退職給付費用	10,381	
減価償却費	33,922	
その他	255,198	
販売費及び一般管理費	1,354,286	² 1,281,645
営業利益	180,471	149,591
営業外収益		
受取利息	5,331	2,307
受取手数料	4,309	3,734
その他	1,925	2,134
営業外収益合計	11,567	8,176
営業外費用		
支払利息	53,073	43,907
新株発行費償却	3,307	-
その他	1,640	1,413
営業外費用合計	58,022	45,321
経常利益	134,016	112,445

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	16,834
関係会社株式売却益	-	36,000
新株予約権戻入益	-	5,883
特別利益合計	-	58,717
特別損失		
固定資産除却損	33	-
減損損失	660,286	-
関係会社株式評価損	125,640	-
関係会社株式売却損	-	48,041
投資有価証券評価損	244,983	59,695
関係会社整理損失引当金繰入額	122,000	-
投資有価証券売却損	5,087	-
その他	-	1,778
特別損失合計	1,158,032	109,515
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,024,015	61,647
法人税、住民税及び事業税	11,110	10,966
過年度法人税等	-	4,405
法人税等合計	11,110	6,560
当期純利益又は当期純損失()	1,035,125	55,087

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産賃貸原価					
1 固定資産税		17,636	11.9	17,288	12.0
2 減価償却費		13,654	9.3	12,758	8.8
3 賃借料		116,268	78.8	114,683	79.2
合計		147,559	100.0	144,729	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,070,080	3,070,080
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,070,080	3,070,080
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	2,817,142	2,270,757
当期変動額		
欠損填補	546,384	1,035,125
当期変動額合計	546,384	1,035,125
当期末残高	2,270,757	1,235,632
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	546,384	1,035,125
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,035,125	55,087
欠損填補	546,384	1,035,125
当期変動額合計	488,740	1,090,212
当期末残高	1,035,125	55,087
自己株式		
前期末残高	54,515	54,515
当期変動額		
自己株式の取得	-	21
当期変動額合計	-	21
当期末残高	54,515	54,537
株主資本合計		
前期末残高	5,286,321	4,251,196
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,035,125	55,087
自己株式の取得	-	21
当期変動額合計	1,035,125	55,065
当期末残高	4,251,196	4,306,262

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,620	24,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,986	24,606
当期変動額合計	16,986	24,606
当期末残高	24,606	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,620	24,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,986	24,606
当期変動額合計	16,986	24,606
当期末残高	24,606	-
新株予約権		
前期末残高	26,880	31,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,287	4,120
当期変動額合計	4,287	4,120
当期末残高	31,167	27,047
純資産合計		
前期末残高	5,305,581	4,257,757
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,035,125	55,087
自己株式の取得	-	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,699	20,485
当期変動額合計	1,047,824	75,551
当期末残高	4,257,757	4,333,309

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 ...移動平均法に基づく原価法 貯蔵品...最終仕入原価法	商品 ...移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) 貯蔵品...同左 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13百万円減少しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16～50年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんについては20年間で償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年間)で償却しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16～50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年間)で償却しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によることとしております。

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 3年間で均等償却しております。	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 関係会社整理損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当期より連結納税制度を取りやめております。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更が損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>従来、「運送費」、「水道光熱費」、「通信費」、「法定福利費」、「福利厚生費」、「租税公課」、「備品・消耗品費」は、前事業年度まで区分掲載をしておりましたが、当事業年度において販売費及び一般管理費の100分の5以下だったため販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「運送費」の金額は11,864千円、「水道光熱費」の金額は60,698千円、「通信費」の金額は8,889千円、「法定福利費」の金額は40,544千円、「福利厚生費」の金額は1,025千円、「租税公課」の金額は17,861千円、「備品・消耗品費」の金額は20,444千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費は、費目別に区分掲載しておりましたが、当事業年度より、損益計算書のより明瞭な表示を行うため、「販売費及び一般管理費」として一括掲載し、主要な費目及び金額を注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は注記事項(損益計算書関係)に記載しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																														
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">397,443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,001,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,599,146千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">126,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">664,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">664,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,390,614千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	200,000千円	建物	397,443千円	土地	2,001,703千円	合計	2,599,146千円	短期借入金	600,000千円	一年内返済予定	126,024千円	長期借入金	664,590千円	長期借入金	664,590千円	合計	1,390,614千円	当座貸越極度額	600,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">379,845千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,001,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,381,549千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">126,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">538,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">538,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,264,590千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	建物	379,845千円	土地	2,001,703千円	合計	2,381,549千円	短期借入金	600,000千円	一年内返済予定	126,480千円	長期借入金	538,110千円	長期借入金	538,110千円	合計	1,264,590千円	当座貸越極度額	600,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	千円
現金及び預金	200,000千円																																														
建物	397,443千円																																														
土地	2,001,703千円																																														
合計	2,599,146千円																																														
短期借入金	600,000千円																																														
一年内返済予定	126,024千円																																														
長期借入金	664,590千円																																														
長期借入金	664,590千円																																														
合計	1,390,614千円																																														
当座貸越極度額	600,000千円																																														
借入実行残高	600,000千円																																														
差引額	千円																																														
建物	379,845千円																																														
土地	2,001,703千円																																														
合計	2,381,549千円																																														
短期借入金	600,000千円																																														
一年内返済予定	126,480千円																																														
長期借入金	538,110千円																																														
長期借入金	538,110千円																																														
合計	1,264,590千円																																														
当座貸越極度額	600,000千円																																														
借入実行残高	600,000千円																																														
差引額	千円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																
	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価り下げ後の金額であり、次の棚卸し資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">たな卸資産評価損 14,752千円</p> <p>2 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">226,844千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">131,199千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,859千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,380千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">139,655千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">155,260千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">283,560千円</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">878千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,216千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">33千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">33千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 70%;">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IT・デジタルメディア・コンテンツ事業</td> <td>のれん</td> <td>(株)オーバ(旧(株)パナッシュ) (株)ダイヤモンドエージェンシー</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>連結子会社(株)オーバ(旧(株)パナッシュ)及び(株)ダイヤモンドエージェンシーについて、同社買収時に想定していた事業計画の数値の達成が困難であると判断し、当連結会計年度において当社の貸借対照表に計上されているのれんを減額し、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">660,286千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">660,286千円</td></tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループの資産グルーピングは、PC販売事業用資産については各店舗、不動産賃貸事業用資産については各物件、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業用資産については各事業を資産グループとしております。</p> <p>(5)回収可能額の算定方法</p> <p>当連結会計年度の回収可能額の算定につきましては、将来の使用価値にもとづき割引キャッシュフロー方式(割引率5%)にて算定しております。</p>	給与手当	226,844千円	雑給	131,199千円	賞与引当金繰入額	36,859千円	退職給付費用	10,380千円	広告宣伝費	139,655千円	賃借料	155,260千円	支払手数料	283,560千円	のれんの償却額	878千円	減価償却費	27,216千円	工具器具備品	33千円	合計	33千円	用途	種類	会社名	IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	のれん	(株)オーバ(旧(株)パナッシュ) (株)ダイヤモンドエージェンシー	のれん	660,286千円	合計	660,286千円
給与手当	226,844千円																																
雑給	131,199千円																																
賞与引当金繰入額	36,859千円																																
退職給付費用	10,380千円																																
広告宣伝費	139,655千円																																
賃借料	155,260千円																																
支払手数料	283,560千円																																
のれんの償却額	878千円																																
減価償却費	27,216千円																																
工具器具備品	33千円																																
合計	33千円																																
用途	種類	会社名																															
IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	のれん	(株)オーバ(旧(株)パナッシュ) (株)ダイヤモンドエージェンシー																															
のれん	660,286千円																																
合計	660,286千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,215			1,215

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,215	0		1,216

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式900株の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,593</td> <td style="text-align: center;">3,593</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">598千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">244,834千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">382,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">627,232千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	3,593	3,593			1年内	千円	1年超	千円	合計	千円	リース資産減損勘定の残高	千円	支払リース料	625千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	598千円	支払利息相当額	4千円	減損損失	千円	未経過リース料		1年内	244,834千円	1年超	382,397千円	合計	627,232千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係わる未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">243,726千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">352,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">595,752千円</td> </tr> </table>	1年内	243,726千円	1年超	352,025千円	合計	595,752千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																							
工具器具備品	3,593	3,593																																									
1年内	千円																																										
1年超	千円																																										
合計	千円																																										
リース資産減損勘定の残高	千円																																										
支払リース料	625千円																																										
リース資産減損勘定の取崩額	千円																																										
減価償却費相当額	598千円																																										
支払利息相当額	4千円																																										
減損損失	千円																																										
未経過リース料																																											
1年内	244,834千円																																										
1年超	382,397千円																																										
合計	627,232千円																																										
1年内	243,726千円																																										
1年超	352,025千円																																										
合計	595,752千円																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
有形固定資産 1,780,657千円	有形固定資産 1,780,657千円
繰越欠損金 992,081千円	繰越欠損金 1,464,075千円
退職給付引当金 22,580千円	退職給付引当金 26,573千円
賞与引当金 7,445千円	賞与引当金 7,690千円
長期前払費用 2,273千円	長期前払費用 2,273千円
未払事業税 769千円	未払事業税 1,922千円
関係会社整理損失引当金 49,532千円	商品評価損 5,989千円
関係会社株式 51,010千円	投資有価証券 24,232千円
投資有価証券 107,071千円	その他 32,193千円
その他有価証券評価差額金 9,990千円	繰延税金資産小計 3,345,610千円
その他 37,007千円	評価性引当額 3,345,610千円
繰延税金資産小計 3,060,420千円	繰延税金資産合計 千円
評価性引当額 3,060,420千円	
繰延税金資産合計 千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失のため記載を省略しております。	法定実効税率 40.6%
	(調整)
	住民税均等割等 17.6 "
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0 "
	子会社の精算に伴うみなし配当の益金不算入額 127.6 "
	評価性引当額の増減 87.0 "
	過年度税金 7.2 "
	その他 0.2 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	107円84銭	1株当たり純資産額	109円87銭
1株当たり当期純損失	26円41銭	1株当たり当期純利益	1円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
貸借対照表の純資産の部合計 (千円)	4,257,757	4,333,309
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,226,589	4,306,262
差額の主な内訳 新株予約権 (千円)	31,167	27,047
普通株式の発行済株式数 (千株)	40,410	40,410
普通株式の自己株式数 (千株)	1,215	1,216
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	39,194	39,193

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,035,125	55,087
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,035,125	55,087
期中平均株式数 (千株)	39,194	39,193
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 第1回新株予約権 平成16年12月21日決議 (普通株式2,300千株) 第2回新株予約権 平成16年12月21日決議 (普通株式120千株) 第3回新株予約権 (ストックオプション) 平成16年12月21日決議 (普通株式405千株) 第4回新株予約権 平成17年12月21日決議 (普通株式7,300千株) 第5回新株予約権 (ストックオプション) 平成19年6月26日決議 (普通株式270千株) これらの詳細については、 第4「提出会社の状況」、 (2)「新株予約権等の状 況」に記載のとおりであり ます。	新株予約権 第1回新株予約権 平成16年12月21日決議 (普通株式2,300千株) 第2回新株予約権 平成16年12月21日決議 (普通株式120千株) 第3回新株予約権 (ストックオプション) 平成16年12月21日決議 (普通株式402千株) 第4回新株予約権 平成17年12月21日決議 (普通株式7,300千株) 第5回新株予約権 (ストックオプション) 平成19年6月26日決議 (普通株式99千株) これらの詳細については、 第4「提出会社の状況」、 (2)「新株予約権等の状 況」に記載のとおりであり ます。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社は平成21年2月25日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ディーアンドアール・インテグレイツ(以下、DRIという)株式について、株式会社ジークホールディングスに全株式を譲渡することを決議し、平成21年3月2日に同株式を譲渡完了しました。

1. 子会社株式譲渡の目的

当社グループにおけるIT・デジタルメディア・コンテンツ事業を構成する子会社2社のうちの1社であるDRIは、システムコンサルティング事業を行ってまいりました。

しかしながら当社グループの傘下では法人営業展開のシナジー効果が当初の想定よりも少なく、財務強化に必要となる収益基盤の構築を見込むことが困難な状況であるため、DRIとしては当社グループでの事業展開よりも、同社の事業と関連のある企業との協業を含めた展開にシフトすることが妥当であるとの結論に至り、この度DRIの全株式を株式会社ジークホールディングスへ譲渡することを決定いたしました。

2. 当該子会社の概要

- (1) 商号 株式会社ディーアンドアール・インテグレイツ
- (2) 代表者 代表取締役 矢野 良二
- (3) 本店所在地 東京都渋谷区恵比寿西1-32-16 Com-Boxビル 5F
- (4) 設立年月日 平成14年9月2日
- (5) 事業の内容 データベース・マーケティング事業、インターネット事業、コールセンター事業、ダイレクトマーケティング事業
- (6) 事業年度の末日 2月末日
- (7) 従業員数 32名(平成20年12月31日現在)
- (8) 資本金の額 20,000千円
- (9) 株主構成及び所有割合 当社 100%

3. 譲渡先企業の概要

- (1) 商号 株式会社ジークホールディングス
- (2) 代表者 代表取締役 竹内 雄司
- (3) 本店所在地 東京都港区浜松町2丁目4番1号
主な事務所所在地 東京都千代田区三番町5-40 ミヨシビル3F
- (4) 事業の内容 持株会社として、グループ企業の統括、経営戦略、財務戦略その他の経営管理
- (5) 当社との関係 人的関係、資本的又は取引関係はありません。

4. 譲渡の日程

平成21年3月2日 株式譲渡日

5. 譲渡株式数、譲渡価額および譲渡前後の所有株式の状況

- (1) 譲渡前の所有株式数 400株(所有割合 100%)
 - (2) 譲渡株式数 400株(譲渡価額 1株当たり440,000円)
 - (3) 譲渡後の所有株式数 0株(所有割合 0%)
- 第三者機関の株式価値の算定結果を参考に両社協議の結果、譲渡価額を1株当たり440,000円と決定しております。

6. 売却損益

平成22年2月期において、関係会社株式譲渡益として36百万円発生する見込みです。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,711,343	1,418		1,712,762	1,206,978	28,056	505,783
構築物	59,705	2,922		62,628	48,706	2,823	13,921
車両運搬具	280			280	263	28	16
工具、器具及び備品	94,172			94,172	79,817	7,914	14,355
土地	2,162,075			2,162,075			2,162,075
有形固定資産計	4,027,576	4,340		4,031,917	1,335,765	38,822	2,696,152
無形固定資産							
のれん	20,000		20,000			878	
ソフトウェア	4,952			4,952	4,077	990	874
電話加入権	3,312			3,312			3,312
無形固定資産計	28,264		20,000	8,264	4,077	1,868	4,186
長期前払費用	11,039		780	10,259	417	161	9,841

(注) のれんの「当期減少額」のうち、19,121千円は子会社株式売却に伴う減少額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	18,339	18,942	18,339		18,942
関係会社整理損失引当金	122,000		122,000		

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	600,000	2.85	
1年以内に返済予定の長期借入金	126,024	126,480	2.76	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	664,590	538,110	2.81	平成23年3月1日~平成33年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,390,614	1,264,590		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
99,600	90,168	89,712	258,630

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	523
預金の種類	
普通預金	890,617
定期預金	400,000
小計	1,290,617
合計	1,291,141

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ピーシーデポコーポレーション	326,399
ヤマトフィナンシャル(株)	658
その他	615
合計	327,673

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A)(千円)	当期発生高 (B)(千円)	当期回収高 (C)(千円)	次期繰越高 (D)(千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
287,866	2,358,900	2,319,093	327,673	87.6	47.62

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品

区分	金額(千円)
パソコン本体	212,646
モニター	26,996
プリンター	29,933
周辺機器	340,295
サプライ用品	120,649
ソフトウェア	121,094
中古品・その他	89,839
合計	941,455

二 貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用消耗品	353
合計	353

ホ 差入保証金

区分	金額(千円)
(株)ピーシーデポコーポレーション	500,000
武中 清美	64,177
大和リース(株)	40,250
三菱UFJリース(株)	26,985
(有)きしろ	25,625
その他	227,310
合計	884,348

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ピーシーデポコーポレーション	228,053
NECパーソナルプロダクツ(株)	6,794
その他	206
合計	235,055

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	(注) 1
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.oasystem.com/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 1 1単元当たりの売買価格を算定し、次に定める売買委託手数料額を、買取単元未満株式数で按分した額としております。

(1単元当たりの売買委託手数料額)

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円としております。

2 当会社の株主はその有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自 平成20年3月1日	平成21年5月26日
	(第27期)	至 平成21年2月28日	東海財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、四半 期報告書の確認書	第28期	自 平成21年3月1日	平成21年7月14日
	第1四半期	至 平成21年5月31日	東海財務局長に提出。
	第28期	自 平成21年6月1日	平成21年10月14日
	第2四半期	至 平成21年8月31日	東海財務局長に提出。
	第28期	自 平成21年9月1日	平成22年1月14日
	第3四半期	至 平成21年11月30日	東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月22日

株式会社オーエー・システム・プラザ
取締役会 御中

明誠監査法人

指 定 社
員
業務執行社員
公認会計士 中村嘉伸 印

指 定 社
員
業務執行社員
公認会計士 中澤研二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエー・システム・プラザの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーエー・システム・プラザ及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月25日の取締役会において、子会社の株式会社ディーアンドアール・インテグレイツの全株式を株式会社ジークホールディングスに譲渡することを決議し、平成21年3月2日に同株式の譲渡を完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月20日

株式会社オーエー・システム・プラザ
取締役会 御中

明誠監査法人

指 定 社
員
業務執行社員
公認会計士 西谷富士夫 印

指 定 社
員
業務執行社員
公認会計士 中澤研二 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエー・システム・プラザの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーエー・システム・プラザ及び連結子会社の平成22年2月28日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーエー・システム・プラザの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オーエー・システム・プラザが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はな

い。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社
(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月22日

株式会社オーエー・システム・プラザ
取締役会 御中

明誠監査法人

指 定 社
員
業務執行社員
公認会計士 中村嘉伸 印

指 定 社
員
業務執行社員
公認会計士 中澤研二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエー・システム・プラザの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーエー・システム・プラザの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月25日の取締役会において、子会社の株式会社ディーアンドアール・インテグレイツの全株式を株式会社ジークホールディングスに譲渡することを決議し、平成21年3月2日に同株式の譲渡を完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月20日

株式会社オーエー・システム・プラザ
取締役会 御中

明誠監査法人

指 定 社
員
業務執行社員 公認会計士 西谷富士夫 印

指 定 社
員
業務執行社員 公認会計士 中澤研二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエー・システム・プラザの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーエー・システム・プラザの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。